



### コロナ禍における就職支援について

来年3月に卒業予定の大学生の就職内定率が10月1日時点で69.8%と前年の同じ時期に比べ7.0ポイント低下し、リーマン・ショック時以来の大幅な悪化を記録しました。新型コロナウイルスの感染拡大に直撃された多くの企業が新卒採用を大幅に抑制したため、採用抑制が



長期化する恐れも出ていたとの全国の様子が報道されています。本県においては、福岡労働局によりますと、来年春に卒業予定の高校生と大学生などの就職内定率は、10月末現在で大学生等は56.0%、高校生は61.6%となっており、去年の同じ時期に比べて大学生等は8.2ポイント、高校生は16.6ポイント、低い水準にとどまっているとの発表がありました。

公明党の竹内譲政務調査会長は11月18日、衆院第2議員会館で記者会見し、来年3月卒業予定の大学生の就職内定率が新型コロナウイルスの影響で5年ぶりの低水準となっていることについて「極めて厳しい状況にあるが、第二の就職氷河期をつくらないことが大事であり、さらなる対策強化が急務だ」と訴えました。そして、国では、「第2の就職氷河期世代をつくらない」（加藤勝信官房長官）ために、経団連などと協力し若者の雇用対策に全力を挙げることを表明しています。

本県における来年の新卒者の内定状況も大変に深刻であることを十分に考慮し、国との連携を図りながら、県として支援する体制を強化することが重要であると考えます。

そこで、まず、知事と教育長にお聴きします。

新型コロナウイルスの感染拡大により、本県における来春卒業予定の大学生・高校生の就職の状況が例年になく困難な状況にありますが、この状況についての

認識と、新卒者に対する支援をどのように講じていくつもりなのか、それぞれご所見をお伺いします。

また、9月議会で、我が会派の高橋雅成議員がコロナ禍における就職活動について質したところ、教育長から、特別支援学校高等部に通う生徒に対し、「今後の就職支援の取り組みについて（中略）高等部設置校に企業の人事管理経験者などを就職指導員として配置し、新規求人開拓や生徒への就職指導を強化するとともに、労働局と連携して、企業に対して現場実習を希望する学校の情報を提供し（中略）、きめ細かな就職支援に努めてまいります。」との答弁がありました。そこで、教育長にお尋ねします。コロナ禍の現状にあって、現在の取り組み状況はどのようになっているのか。お伺いします。

さらに、知事にお尋ねします。

障がいや難病など、何らかのハンディを抱える方への就職支援は、複数の組織や関係機関等が、しっかりと連携を取って進める必要があると考えますが、コロナ禍の現状においては、「誰も置き去りにしない」との決意で、さらなる強化をする必要があると思います。障がいのある方への本県の就職支援は実際にどのように行われているのかお尋ねします。

次に、新卒者の就職に関しては、本県では、次世代を担う人材の育成・確保を図るために、県外大学と「UIJターン就職支援協定」を締結し、この協定に基づき、県と大学が相互に連携・協力して、本県内の企業情報等の周知や、就職に関するアドバイスを行うなど、学生の就職活動を支援することにより、本県へのUIJターンの就職を促進しております。これはぜひとも推進していくべき施策であると思いますが、現在、新型コロナウイルスの影響が出ていないか危惧されるところです。

そこで、知事にお伺いします。

就職支援協定の締結状況、締結大学と連携した就職支援の状況について、現在どのような状況にあるのでしょうか。また、県外の大学生のUIJターン就職を一層強化していくために今後どのような取り組みを行っていくのか、お尋ねします。

さて、本県では「就職氷河期」世代に対する支援に関して、とくに今年度から諸機関と連携しながら積極的に取り組み始めていると伺っています。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響下ではありますが、新卒者の就職支援と併せて、こ

の「就職氷河期」世代への就職支援は欠かせない施策であると考えます。国では、30代半ば～40代後半とされる「就職氷河期」世代を対象とした国家公務員の中途採用試験を先月29日、全国9都市で始めました。中央省庁で統一の選考試験を行うのは今年度が初めてであります。国は、「就職氷河期」世代を支援するために、2020年度～2022年度の3年間において、国家公務員の中途採用に集中的に取り組む方針を示しており、来年度も同様の試験を行う予定のようです。

そこで、まず、改めて、知事は「就職氷河期」世代への支援の意義について、どのように考えているのか、知事のご所見をお伺いします。

次に、本県においては、昨年度、国や関係機関等が連携して「就職氷河期世代活躍支援ふくおかプラットフォーム」を立ち上げ、「就職氷河期」世代で不安定な就労状況にある方、長期にわたり無業の状態にある方、社会参加に向けた支援を必要とする方に対して、3年間で集中的に支援していくという本県独自の事業実施計画が取りまとめられたと承知しています。現在、新型コロナウイルス感染症拡大が経済的に多大な影響を及ぼしていますが、そのような状況であっても、この計画で掲げた各種の取り組みを着実に実行していくことは大変に重要であると考えます。

そこで知事にお伺いします。

この計画1年目についての進捗状況や振り返り等を国や関係機関とともにしっかりと行って欲しいと思いますが、今後どのように対応しようとしているのかお尋ねします。

就職氷河期世代の就職に関しては、本人の就職に対する希望と安定的な収入を確保する仕事とのマッチングが重要ですが、それには様々な困難な要素を乗り越えるためのきめ細かな支援が必要になってきます。知事にお伺いしますが、就職氷河期世代で不安定な就労状況にある方の就職マッチングを行っていくにあたって、留意すべき重要なことは何であるとお考えでしょうか。また、その克服のために、本県として、どのような努力を払っているのでしょうか、ご答弁願います。

ところで、先日、国において、東京23区から地方に移住する方に対して、住宅を購入した場合、最大100万円分の家電などと交換できるポイントを付与する等の制度を作る動きがあることが報道されてきました。今、コロナ禍にあって地方への移住が脚光を浴びています。移住相談や関連情報の提供を行っているNPO法人ふるさと回帰支援センターが、東京窓口の来場者を対象にしたアンケ

ート結果を公開していますが、昨年のアンケート結果で福岡県は全国 6 位となっており、移住先として注目を浴びていることがうかがえます。

「就職氷河期」世代の支援については、新卒者と同様に本県の在住者のみならず、他県に住む方に対しても、本県への移住を含めたところで進めるべきであると考えます。「就職氷河期」世代の移住希望者への就職支援については、平成 30 年 2 月議会の一般質問で質したところ、知事から、「移住、定住窓口と就職相談窓口とが連携をいたしまして、40 代前半の移住希望者の方々に対し、きめ細かな支援ができるよう取り組む」とのご答弁を頂いております。また、先の決算特別委員会で我が会派の大塚勝利議員が本県の移住対策について質した際には、担当部局から「ふくおかよかここ移住相談センター」が 30 歳代、40 歳代の移住についてかなりの実績を上げていることが示されたところです。

そこで、改めて、このことについて知事にお聴きします。

本県への移住・定住を考える方に対して、移住相談の専門窓口「ふくおかよかここ移住相談センター」が東京と福岡に開設されていますが、この「ふくおかよかここ移住相談センター」について、いわゆる就職氷河期世代と呼ばれる方の利用状況は現在どのようになっているのでしょうか。就職氷河期世代は、働き盛りの世代でもありますが、移住相談センターでは、就職氷河期世代も含め働き盛りの世代が利用しやすいような工夫は何かとられているのでしょうか。また、移住相談センターにおいて、今後より一層、このような世代の利用促進を図っていくべきであると考えますが、知事のご見解をお伺いします。

全世界的に新型コロナウイルスの感染拡大の影響下で、多くの若者や働き盛りの世代が就職について悩みを抱える現状において、本県の明るい未来を築くために、ぜひとも本県において貴重な人材が大いに活躍できるよう、就職支援に関する施策を全庁挙げてしっかりと進めて頂きたいことを切に願い質問を終わります。

### 【小川知事の答弁】

#### ◆大学生の就職内定状況についての認識と就職支援について

福岡労働局によると県内の大学等新卒者の就職内定率は 10 月末現在で 56.0% と、前年同月と比べると 8.2 ポイント低下しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の就職活動や企業採用活動の時期が遅れたことや、

一部業界での採用抑制の影響によるものと考えられます。

県では、若者就職支援センターに求人開拓専門員を配置し、新卒者向けの求人開拓を行うとともに、ウェブを活用した合同会社説明会や、県内各地域でのミニ面接会を開催するなど、新卒者と企業の出会いの場を提供し、就職に結び付けています。

さらに、12月2日付けて、県内の大学等に対し、現在内定を得られていない学生の皆さんにこうした支援を周知していただくよう、協力依頼の通知を行ったところです。

引き続き、福岡労働局や大学等関係機関と緊密に連携し、新卒者の就職を支援してまいります。

#### ◆私立高校生の就職状況の認識と支援について

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の高校新卒者の求人数は、製造業、卸売業・小売業、宿泊、飲食サービス業等を中心に減少し、10月末現在で14,741人と、前年同月と比べ23%低くなっています。

また、高校新卒者の就職内定率は、61.6%と、前年同月と比べ17ポイント低くなっています。

私立高校のみの就職内定状況は、現在、調査中ですが、県内の高校全体と同様に、厳しいものと見込まれます。

県としては、9月補正予算で、私立高校に対して、求人開拓や生徒に面接指導を行う就職指導員の配置に要する経費を助成することとし、現在、12校から申請を受けています。

また、今月には、福岡労働局など関係機関と連携し、就職先が内定していない生徒を対象に、県内4地域で就職面談会を実施することとしています。

今後も関係機関と連携して、就職を希望する生徒が、その能力を生かすことのできる企業に就職できるよう支援してまいります。

#### ◆障がいのある方への就職支援について

県では、障がいのある方や難病患者の方に対して、県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、福岡労働局、医療機関等と連携して、就業及び



それに伴う生活に必要な支援を実施しています。

また、企業や就労支援機関等と連携して、職業紹介から就職後の定着まで、きめ細かな支援を実施しています。

現在、コロナ禍にあって、就業や生活に対して不安を感じている障がいのある方を支援するため、障害者就業・生活支援センターの相談員を2名増員しています。

また、大幅に減少した障がい者求人を開拓するため、コーディネーターを3名増員するとともに、企業と特別支援学校との交流会を開催しているところです。

併せて、新たな生活様式に対応するため、小規模の合同会社説明会の実施回数を増やすとともに、今年度新たに開設したテレワークオフィス「こといろ」を活用し、障がい者のテレワーク雇用を促進する等、障がいのある方の就職支援に全力で取り組んでまいります。

#### ◆県外大学生のUIJターン就職の促進について

県では、県外大学生のUIJターン就職を促進するため、県外の大学との間で就職支援協定の締結を進めており、これまでに47大学と締結しています。

これらの大学においては、福岡県の企業をPRするための説明会や企業と学生の座談会の開催、県の若者就職支援センターのアドバイザーによる出張相談等を行ってきました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる座談会の開催や相談対応といった新たな形での支援を行っているところです。

さらに、今月下旬から県外の大学1年生から3年生を対象に、ウェブを活用したインターンシップを実施し、福岡県の企業や福岡県で働くことの魅力を感じ取ってもらえるような機会を提供していく予定です。

これらの取り組みにより、県外大学生のUIJターン就職をしっかりと支援してまいります

#### ◆就職氷河期世代の方への支援の意義について

就職氷河期世代は、バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に学校卒業期を迎えた世代です。学校卒業時に無業や不安定な就労に移行したこと、本来の希望とは異なる就職をせざるを得ず、早期離職につながったこと等から、今なお、不安定

な就労等を余儀なくされている方も少なくない状況です。

このため、こうした方々がそれぞれの希望に応じて活躍できるよう、社会全体でその支援に取り組むことが重要であると考えています。

#### ◆就職氷河期世代活躍支援のための事業実施計画の進捗確認等について

就職氷河期世代の方々の活躍を支援するため、昨年12月に、福岡労働局と連携し、経済団体や支援団体等からなるプラットフォームを立ち上げ、今年度から3年間の事業実施計画を取りまとめました。

その計画を踏まえ、県としては、若者サポートステーションの支援対象年齢引き上げや、年代別就職支援センターでの正社員就職支援の強化等を行うとともに、そうした取り組みを氷河期世代の皆さんに知ってもらえるよう、「福岡県就労サポートマップ」を新たに作成し、ハローワーク、生活困窮者自立相談支援機関、民生委員等にも協力をいただきながら、その周知を図ってきました。

年度内にプラットフォームの第3回会合を開催する予定です。その場で、事業実施計画の進捗状況の確認や各構成員の取り組み事例の共有等を行い、より効果的な支援につなげていきたいと考えています。

#### ◆就職氷河期世代で不安定な就労状態にある方への就職支援について

こうした方々の正社員就職実現に向けた支援においては、

- ・個々の支援対象者の置かれた状況に応じたきめ細かな支援が求められること
- ・職歴だけでは判断できない適性や能力等が求人企業にも十分伝わるような工夫が求められること

などに留意する必要があります。

県では、若者・中高年就職支援センターにおいて、アドバイザーによるキャリアコンサルティング支援などの個別就職相談を行うとともに、今年度から新たに、就職氷河期世代の方向けの合同会社説明会の開催や社会人インターンシップの実施など、マッチング支援を強化したところです。

今後も福岡労働局等関係機関と連携しながら、就職氷河期世代で不安定な就労状態にある方の、正社員就職実現に向けた取り組みに全力を挙げてまいります。

#### ◆「ふくおかよかところ移住相談センター」における「就職氷河期」世代への対応について

センターにおける、今年4月から先月までの相談件数は2,842件であり、昨年度の約1.5倍となっています。このうち、いわゆる「就職氷河期」世代の中心である40代の方の相談件数は、昨年度の約1.9倍の614件となっています。

センターでは、平日に仕事がある方も参加できるように、移住セミナーを週末にオンラインで実施するとともに、毎月1回、夜間の相談も受け付けています。

また、東京のハローワークと連携し、地方就労に関心のある方に向けた就職・移住相談会も実施しています。

今年度から新たに、対面、電話、メールでの相談に加え、オンラインでの相談に対応するとともに、相談員と移住希望者に加え、移住希望先の市町村も交えた三者での相談を実施するなど、センターの相談機能を強化しています。

このような取り組みを通じ、働き盛り世代の皆さんを中心に移住・定住が進むよう、より一層努めてまいります。

#### 【城戸教育長の答弁】

#### ◆県立高校生の就職状況の認識と支援について

県立高校における10月末時点での就職内定率は67.6%となっており、企業の採用選考が例年より1か月遅れて開始されたため単純に比較はできませんが、前年同時期より17ポイント低く、大変厳しい状況であると認識しています。

このため、9月補正予算で県立高校42校に就職指導員を配置し、新規の求人開拓や生徒への面接指導など支援の強化を図ったところです。

今後も労働局やハローワークなど関係機関と連携、協力しながら、学校を挙げての就職指導の充実に取り組み、きめ細かな支援を行ってまいります。

#### ◆特別支援学校高等部生徒に対する就職支援の取り組み状況について

本年9月時点では、就職希望の生徒のうち約3割が現場実習を実施できていなかったため、特別支援学校にも就職指導員を配置し、就職支援を強化するとともに、労働局と連携を図り、経済団体や企業に対して実習を希望する職種や実施時期等の情報を提供し、実習受入れについて協力依頼を行ったところです。

こうした取り組みにより、現在、現場実習が必要な全ての生徒の実習先が確保



できており、今後は、生徒への面接指導など就職内定までの継続的な支援を行ってまいります。